

情報通信技術委員会 (TTC) のご紹介 および 消防指令システムの標準化対応について

平成29年11月2日
一般社団法人情報通信技術委員会

- **目的**：情報通信ネットワークに関連する標準を作成することにより、情報通信分野における標準化に貢献するとともに、その普及を図ることを目的にしています。
- **組織**：1985年に設立され、日本政府によって国内の標準開発機関として認定された民間の非営利団体です。
- **事業内容**：情報通信ネットワークに関連する次の事業を行っています。
 - 標準作成
 - 調査及び研究
 - 標準の普及 等

1. 標準化活動の推進

- ①国内標準等の制定：標準、仕様書、技術レポート
- ②国際標準化活動への貢献：ITU-T、3GPPs、oneM2M等
- ③標準化課題の発掘：IoT活用、ビッグデータにおけるネットワーク課題等
- ④各種調査研究：各種フォーラム活動の調査・分析等

2. 標準化団体・推進団体との連携

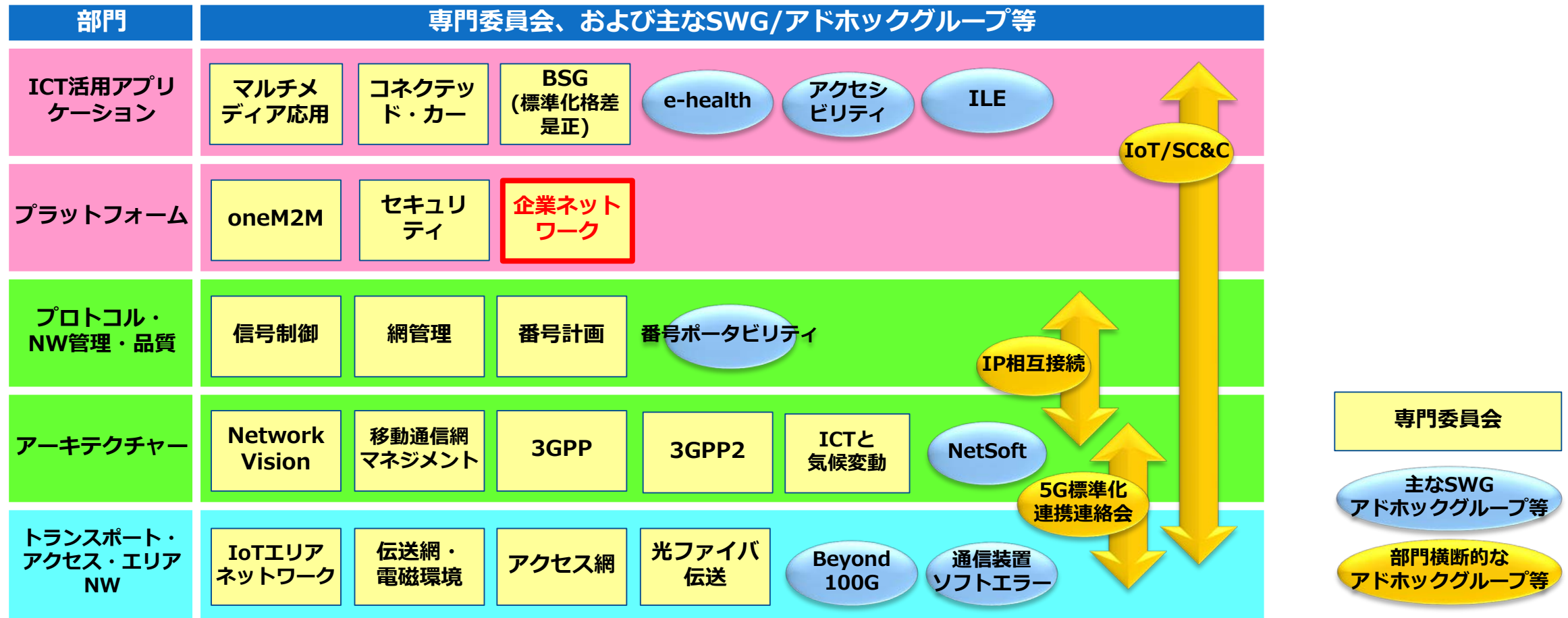
- ①ITU-Tをはじめとする標準開発機関（SDO）、oneM2M、3GPP等の各種フォーラム活動との連携
- ②APT/ASTAP等を活用したアジア・太平洋諸国への標準普及
- ③スマートIoT推進フォーラム、IIC（Industrial Internet Consortium）等、業界横断的なICT利活用を推進する団体や活動との連携

3. 標準の普及活動、広報活動

- ①新規テーマの取り込みやTTC活動紹介のための各種セミナー、説明会、標準実証イベント等の開催
- ②ICT業界と利活用業界の連携支援

TTCの標準化関連組織の構成（2017年10月現在）

現在18の専門委員会で各分野の標準化を行っています。



BSG: Bridging the Standardization Gap (標準化格差是正)、M2M (Machine to Machine)、3GPP :3rd Generation Partnership Project (第3世代パートナーシップ・プロジェクト)、IoT: Internet of Things (モノのインターネット)、SC&C: Smart Sustainable Cities & Communities (スマートシティ&コミュニティ)、ILE: Immersive Live Experience (超高臨場感ライブ体験)、NetSoft (ネットワークのソフト化)

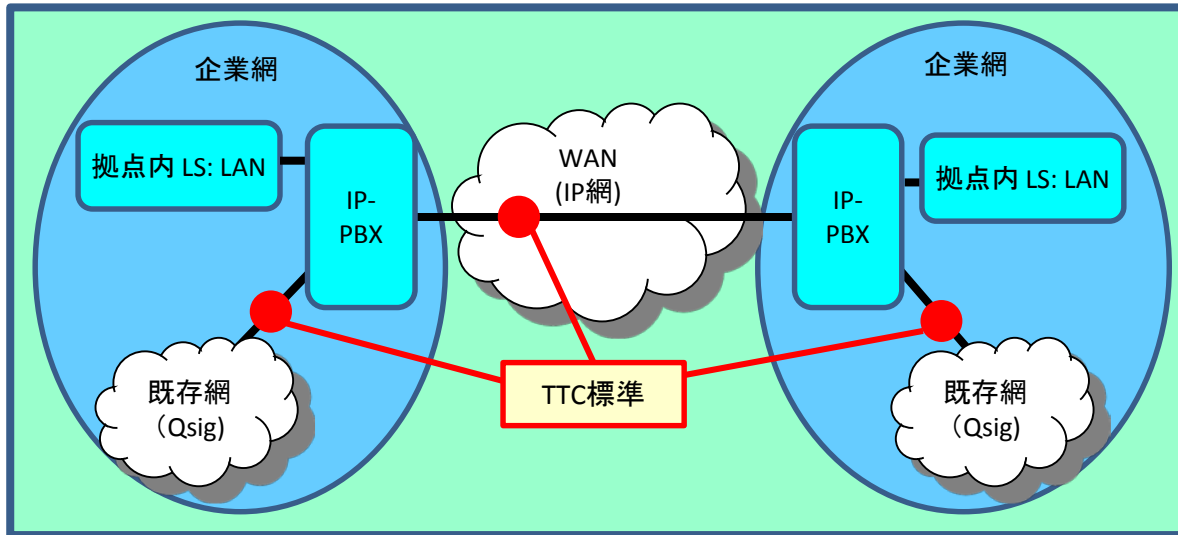
TTC 企業ネットワーク専門委員会

企業ネットワーク専門委員会

企業内通信網構築のためのネットワークに関する
技術検討、動向調査および標準化活動（企業内電話網、コールセンター）

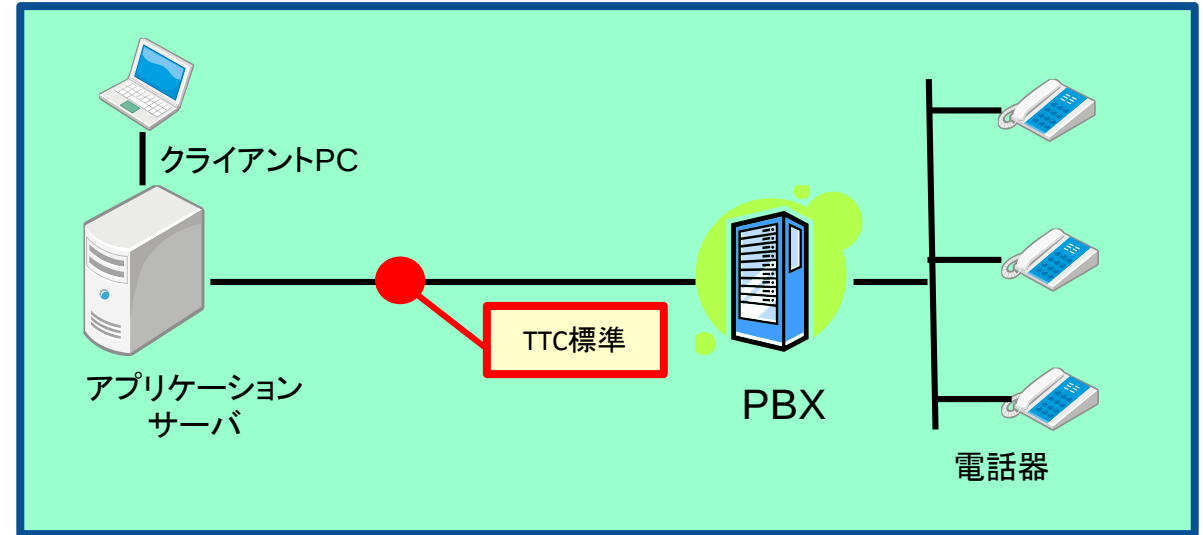
企業網インタフェース サブワーキンググループ(SWG)

PBXとPBX間相互接続の標準化



CTインタフェース サブワーキンググループ(SWG)

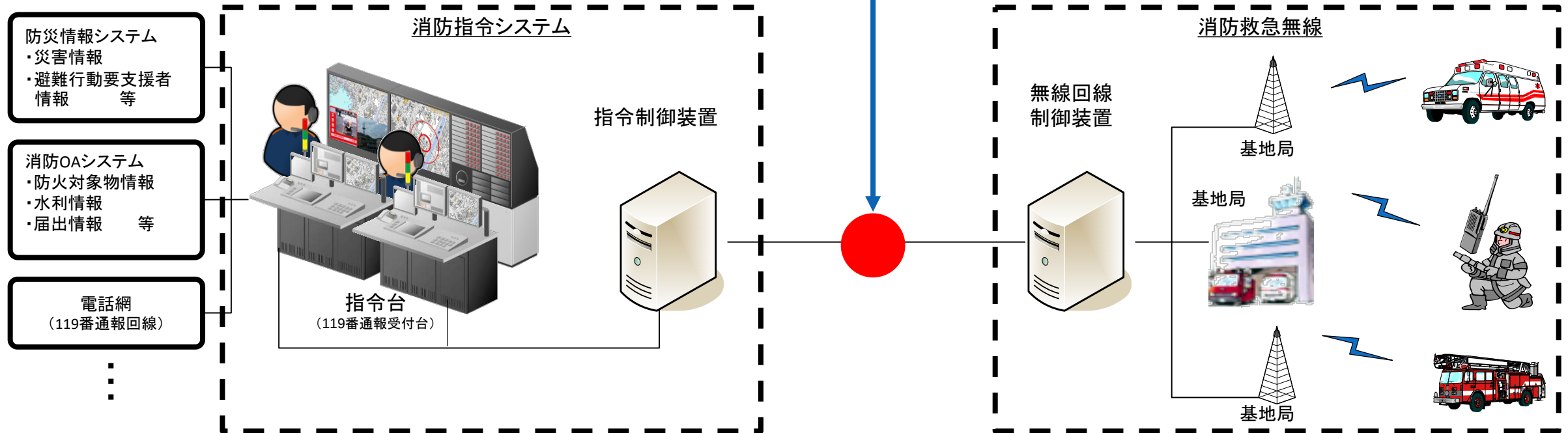
コンピュータとPBX間の相互接続の標準化
CT : Computer Telecommunication



消防指令システムの標準化対応

消防指令システム⇔消防救急無線間のインタフェース仕様

TTC 企業ネットワーク専門委員会で標準化



消防指令システムSWGの新設、標準検討スケジュール

企業ネットワーク専門委員会

企業網インタフェース
サブワーキンググループ(SWG)

CTインタフェース
サブワーキンググループ(SWG)

消防指令システム
サブワーキンググループ(SWG)

新設

(仮名称)

スケジュール

	11月	12月	1月	2月	3月
研究会 (消防庁)	▲ 第1回検討会				
企業NW専門委員会 (TTC)	▲ SWG新設				▲ 仕様承認
消防指令システム SWG (TTC)	▲ 委員募集	▲	▲	▲	▲
仕様検討 (回数は進捗に応じて調整)					

TTC 発行ドキュメント

TTCの発行ドキュメントは下記の4種類があります。

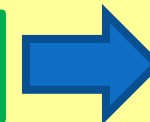
ドキュメント区分	定義	承認区分
標準 (Standard)	確定した仕様として発行するもの	専門委員会で標準案を承認後に、標準化会議 (TTC全会員、60日の審議期間、年4回) により標準制定
仕様書 (Technical Specification)	暫定的な仕様として発行するもの	専門委員会での承認
技術レポート (Technical Report)	技術参考資料として発行するもの	専門委員会で承認
調査報告書 (Survey Report)	委員会での調査活動の報告を公開するもの	専門委員会で承認

消防指令システムの標準化は

仕様書 (H29年度)



相互接続試験 (H30年度)



標準 (H30年度末)

フィードバック

(参考資料1-1) NET119 緊急通報システムの標準化実績

TTCでは、総務省消防庁が推進した、音声による意思疎通が困難な聴覚・言語機能障害者のための、スマートホン等を使用した緊急通報システム「NET119システム」の標準化に関わり、平成29年3月24日にNET119共通電文仕様書(TS-1022)を制定いたしました。

本成果は、総務省消防庁が主催した「119番通報の多様化に関する検討会」の最終報告に盛り込まれ、既存システムの改修や新規システムを調達する際のガイドラインとなった。

検討会の報告：http://www.fdma.go.jp/neuter/about/shingi_kento/h28/119tuuhou_tayouka/index.html

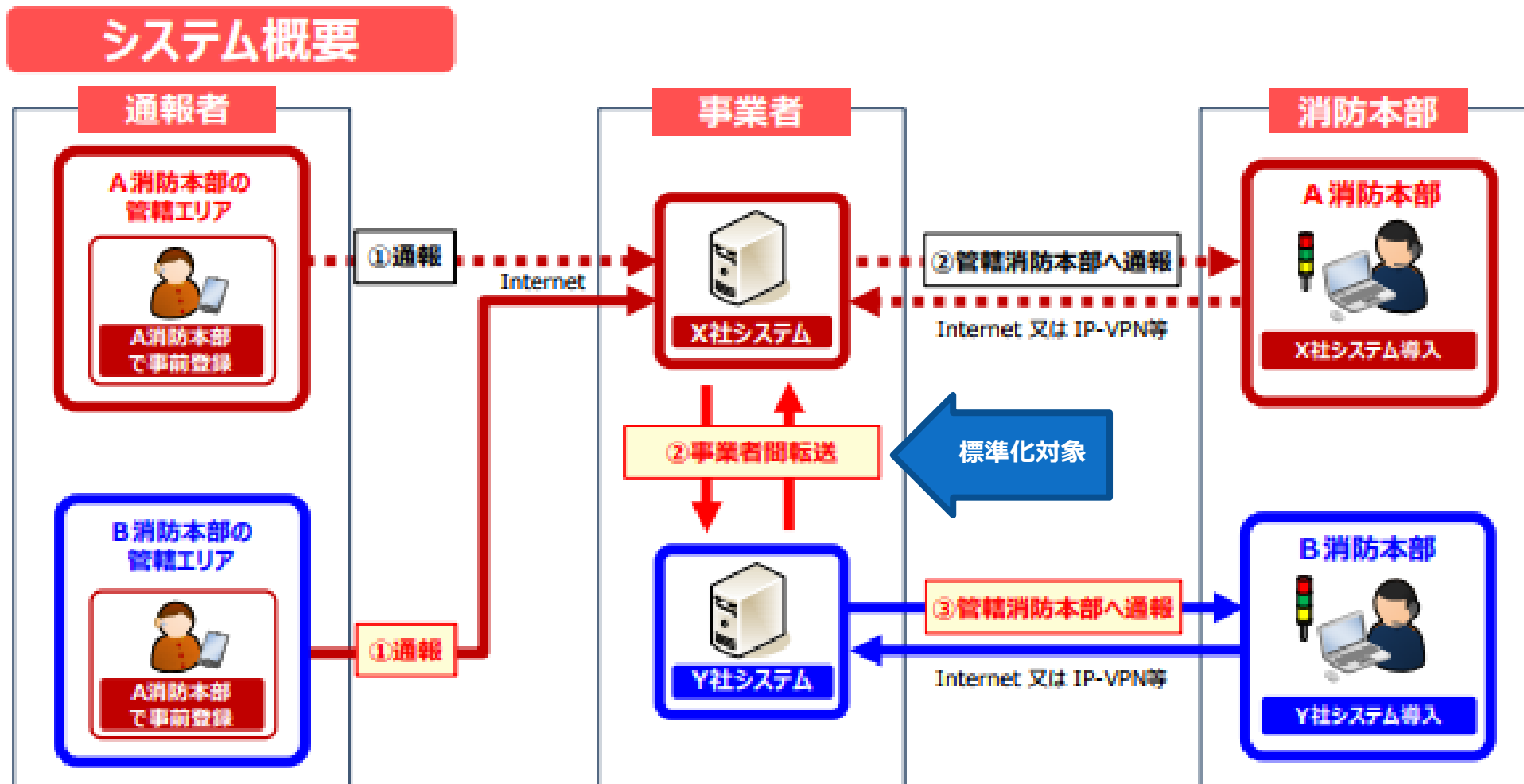
<検討の経緯>

- 平成26年まで：スマートコミュニケーションAG 緊急通報アクセシビリティWPでの検討
- 平成27～28年：マルチメディア応用専門委員会 アクセシビリティSWGでの検討
- 平成28～29年：アクセシビリティ専門員会緊急通報アクセシビリティSWGでの検討
→ NET119共通電文仕様書(TS-1022)の制定

注) アクセシビリティ専門委員会は平成28年7月に発足し、これまでの検討を引き継ぎ、最終的な標準制定を実施

(参考資料1-2) NET119システムの概要

- 異なるNET119事業者間を相互接続するための共通電文仕様を制定



(参考資料2-1) TTCの会員種別

TTCの会員には、正会員、準会員、協力会員、それから賛助会員という会員種別があります。それぞれの違いは次のとおりです。

- **正会員**は、TTCの方針を決める総会、標準を制定する標準化会議の投票権を持っています。標準作成やITU-T等へのアップストリーム活動を行う専門委員会に参加することが可能です。
 - **準会員**は、情報通信における業際分野の事業者のうち、TTCの方針、標準制定に関わる決定には関与しないものの、トライアルベースで標準案の作成やアップストリーム活動に参加できる権利を持っています。
 - **協力会員**は、中小企業者、大学、非営利団体等のうち、TTCの方針、標準制定に関わる決定には関与しないものの、標準案の作成やアップストリーム活動に協力できる権利を持っています。
 - **賛助会員**は、TTCの方針の決定、標準制定および標準作成に関与しないものの、作成された標準及び調査研究結果を入手できる権利を持っています。
- **入会案内、募集要項**はこちら <http://www.ttc.or.jp/j/entrance/>
<http://www.ttc.or.jp/j/std/committee/bosyu/>

(参考資料2-2) TTCの会員一覧

(会員数90、内訳：正会員数75 準会員数2 賛助会員数7 協力会員数6)

◆会員(2017年10月1日現在)

【正会員 (1/2)】	
アンリツ株式会社 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 岩崎通信機株式会社 株式会社インターネットイニシアティブ ウインドリバー株式会社 NECマグナスコミュニケーションズ株式会社 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 株式会社NTTドコモ 株式会社NTTぷらら エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社 エリクソン・ジャパン株式会社 大井電気株式会社 沖電気工業株式会社 九州通信ネットワーク株式会社 京セラ株式会社 株式会社協和エクシオ クアルコムジャパン株式会社 KDDI株式会社 コニカミノルタ株式会社 株式会社サイバー創研 ザイリンクス株式会社 サクサ株式会社 シャープ株式会社 株式会社ジュピターテレコム	一般社団法人情報処理学会 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会 新日鉄住金ソリューションズ株式会社 住友電気工業株式会社 ソニー株式会社 ソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社 ソフトバンク株式会社 株式会社タムラ製作所 通信電線線材協会 一般社団法人電気通信事業者協会 一般財団法人電気通信端末機器審査協会 株式会社デンソー 株式会社東光高岳 株式会社東芝 東芝テック株式会社 株式会社トヨタIT開発センター 株式会社ナカヨ 西日本電信電話株式会社 一般財団法人日本ITU協会 日本アイ・ビー・エム株式会社 日本アルカテル・ルーセント株式会社 日本アルテラ株式会社 一般社団法人日本ケーブルラボ 日本コムシス株式会社 日本ソナス・ネットワークス株式会社 日本テキサス・インスツルメンツ株式会社 一般財団法人日本データ通信協会 日本電気株式会社 日本電信電話株式会社

(参考資料2-3) TTCの会員一覧

(会員数90、内訳：正会員数75 準会員数2 賛助会員数7 協力会員数6)

【正会員 (2/2)】

日本放送協会
日本無線株式会社
ノキアソリューションズ&ネットワークス株式会社
パナソニック株式会社
東日本電信電話株式会社
株式会社日立製作所
華為技術日本株式会社
株式会社フジクラ
富士ゼロックス株式会社
富士通株式会社
富士電機株式会社
ホシデン株式会社
一般財団法人マルチメディア振興センター
三菱電機株式会社
株式会社ミライト
楽天コミュニケーションズ株式会社
株式会社ラック
Y R P 研究開発推進協会

【準会員】

株式会社NTTファシリティーズ
ダイキン工業株式会社

【賛助会員】

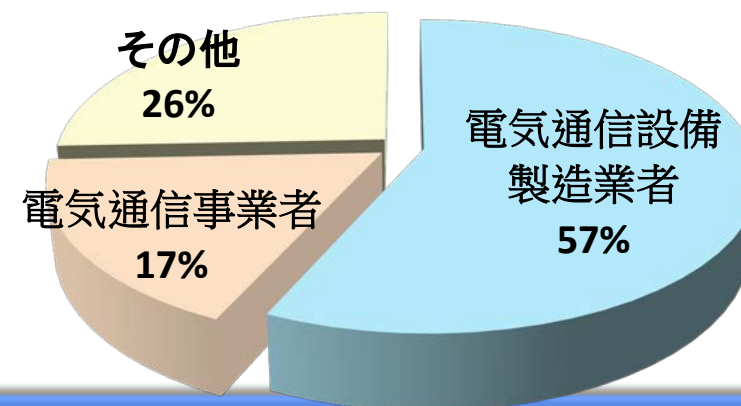
アドソル日進株式会社
APRESIA Systems株式会社
株式会社ケイ・オブティコム
一般社団法人中部産業連盟
株式会社ディアイティ
株式会社ドーン
ニフティ株式会社

【協力会員】

株式会社アステム
カイロス株式会社
金沢工業大学
慶應義塾大学
株式会社プラスヴォイス
株式会社妻鳥通信工業

<参考> 正会員分類

分類	正会員数
電気通信設備製造業者	42
電気通信事業者	13
その他	20
Total	75



TTCの入会については下記の webサイトを参照ください。

- 入会のご案内: <http://www.ttc.or.jp/j/entrance/>

TTC正会員の会費は下記になります。

会費	金額
TTC入会金	¥100,000
TTC年会費	¥450,000 (TTC入会年度は月割り)
TTC専門委員会参加費	¥450,000 (TTC入会年度は月割り)

(参考資料4) TTC標準の普及活動、広報活動

TTCの詳しい活動は次の媒体で知ることができます。

□ TTCホームページ (<http://www.ttc.or.jp/>)

※標準化のホットな話題は「マエダブログ」、標準化の“いろは”については「標準化教育ページ」をご覧ください

□ TTCレポート（年4回会員向けに発行）

□ セミナー（年20～30回、国内外で活躍中の方々を講師に迎え開催）



機関誌『TTCレポート』



TTC前田洋一専務理事がホットな話題を
さめないうちにお届けする情報発信ブログ

「標準化」ってなに？

標準化教育ページ

ICTの標準化に関していろいろ知りたい方へ、
標準化教育テキストや標準化に関するコラムや
映像コンテンツを紹介しています



TTCホームページ